

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長 (氏名) 田原 康治 TEL 03-3237-3561
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,390	△4.7	297	39.9	324	48.7	251	30.8
2019年12月期第1四半期	2,508	△23.5	212	△42.6	218	△40.4	192	△23.6

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 69百万円 (△79.3%) 2019年12月期第1四半期 334百万円 (184.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	44.47	—
2019年12月期第1四半期	32.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	15,472	11,257	72.8	1,993.51
2019年12月期	15,463	11,515	74.5	2,039.26

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 11,257百万円 2019年12月期 11,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,179	△17.6	130	△53.4	158	△52.3	109	△63.5	19.30
通期	9,154	△11.9	762	6.3	831	0.3	582	10.5	103.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	5,893,000株	2019年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	245,999株	2019年12月期	245,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	5,647,001株	2019年12月期 1 Q	5,892,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需を中心とした緩やかな回復傾向が続いていたものの、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、内外需ともに大きく下振れ、大幅なマイナス成長に転じました。今後、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や個人所得の減少が見込まれるなど、先の見通せない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、2020年度からの新中期経営計画の初年度にあたり、中長期的な企業価値向上に重点をおき、経営基盤への投資を積極的に取り組むことにより企業体質を強化することを基本方針とし、開発人材の採用強化、SSP部門の陣容拡大、新規事業の創出活動強化等を積極的に推進しております。また、製造部門におきましては、客先の需要増加に対応すべく生産ラインの増強等を実施しております。

以上の結果、受注高及び売上高につきましては、SSP、サーマル部門が、前年同四半期比で大幅に増加したものの、2019年9月における海外子会社受注活動停止の影響により、PWBA部門が大幅に減少したため、受注高は2,811百万円(前年同四半期比0.6%増)、売上高は2,390百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

一方、利益面につきましては、高付加価値製品の多いSSP、サーマル部門の売上高増加に伴い、売上総利益率が30.5%(前年同四半期比4.0ポイント増)と上昇したこと及び海外子会社の販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は297百万円(前年同四半期比39.9%増)、経常利益は324百万円(前年同四半期比48.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円(前年同四半期比30.8%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響につきましては、当第1四半期連結累計期間は、一部の部品に入手難が発生したものの、業績に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

前連結会計年度に引き続き防災意識が高い顧客への販売が順調に推移しております。特に特定顧客向け工場設備への特殊消火設備や電力基幹産業向けの警報・消火設備については好調を維持しております。また半導体市場も一部に明るい見通しが出ており、産業用の小型検知器の受注が増加しております。

以上の結果、受注高は1,696百万円(前期比39.4%増)、売上高は1,447百万円(前期比38.3%増)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業の設備投資抑制や海外販売体制構築の進捗状況に遅れが生じてくることも予想されます。更なる拡販を目的として新設した原子力部を中心に販売体制の強化を推進してまいります。また既設の機器等につき更新や改修工事を提案する営業活動を積極的に推進してまいります。

開発の状況につきましては、耐環境性能を向上させたアナログ式煙感知器の開発、ラインナップの増強及び海外向け火災感知器の規格取得等を継続しております。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場における活発な設備投資に加え、一時的な調整局面にあったメモリの需給バランスにも改善が見られるなど、主力製品である熱板及びセンサーの受注高及び売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は437百万円(前年同四半期比58.5%増)、売上高は310百万円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、次世代通信規格やIoT、AI(人工知能)等、拡大基調にある半導体市場において需要増加が見込める一方、新型コロナウイルス感染拡大による経済の鈍化やサプライチェーンへの影響等も懸念されることから、製品の安定供給を図るための生産体制強化に注力してまいります。

開発の状況につきましては、温度調節器ユニットについて、多チャンネル対応製品及び小型化などの改良開発を継続しております。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は回復しつつあるものの、人工腎臓透析装置向け要素部品の出荷は、客先における在庫調整等の影響により需要が伸び悩んでおります。

以上の結果、受注高は337百万円(前年同四半期比15.4%減)、売上高は327百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、海外向け人工腎臓透析装置の市場価格低下が進んでおり、今後ますます厳しい状況になると見込んでおります。より一層の客先販売力強化のため、更なる原価低減活動を推進するほか、人工腎臓透析装置以外の新製品の開発・販売等に注力してまいります。

開発の状況につきましては、熱制御技術を生かした新たな医療機器の開発、次期透析装置に搭載される機能ユニット及び制御ソフトウェアの開発を継続しております。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、事務機器市場向け製品では需要回復の兆しが見えない状況であり、かつ新型コロナウイルスの感染拡大の影響により一部の輸出製品出荷量が減少したものの、国内大型機用製品の需要増加等により、前年同四半期と同水準の出荷量となりました。しかしながら、前連結会計年度における海外子会社の受注活動停止に伴い、連結受注高、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は341百万円(前年同四半期比62.2%減)、売上高は305百万円(前年同四半期比66.8%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降、客先における後継機種への切り替えがはじまる中、製造部門、協力工場との連携により価格競争力を高める事により受注獲得に注力してまいります。また、産業機器市場への積極的な営業展開により新規市場開拓にも注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、15,472百万円となり、前連結会計年度末15,463百万円に比べ8百万円(0.1%)増加しております。主な増加要因は大型工事物件の完成による「完成工事未収入金」421百万円(41.3%)、債権回収等による「現金及び預金」305百万円(5.7%)であり、主な減少要因は海外子会社の債権回収等による「受取手形及び売掛金」303百万円(22.8%)、時価下落による「投資有価証券」249百万円(11.0%)であります。

負債合計は、4,215百万円となり、前連結会計年度末3,948百万円に比べ266百万円(6.8%)増加しております。主な増加要因は国内における仕入額増加等による「支払手形及び買掛金」190百万円(16.4%)であります。

純資産合計は、11,257百万円となり、前連結会計年度末11,515百万円に比べ258百万円(2.2%)減少しております。主な減少要因は時価下落による「その他有価証券評価差額金」172百万円(25.7%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上においてはメディカル部門の客先による在庫調整等の影響があるものの、SSP部門における特殊防災設備及びサーマル部門における半導体市況の回復による売上増加により、連結業績予想を若干上回るペースで推移しております。利益面につきましては、SSP部門及びサーマル部門における高付加価値製品の売上増加により連結業績予想を上回るペースで推移しております。しかしながら、第2四半期連結会計期間以降、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響がさらに深刻化し、長期化することも予想されます。現状、その影響を合理的に見積もることは困難であるため、2020年2月10日に公表した通期業績予想を据え置いております。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,457	5,646,656
受取手形及び売掛金	1,330,868	1,027,645
電子記録債権	1,328,076	1,116,285
完成工事未収入金	1,021,578	1,443,389
有価証券	500,000	500,000
製品	109,558	90,759
仕掛品	161,533	258,485
原材料	1,007,676	1,081,760
未成工事支出金	872,081	801,250
その他	71,792	61,737
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	11,740,722	12,024,071
固定資産		
有形固定資産	1,188,048	1,166,397
無形固定資産	133,293	130,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262,332	2,012,502
その他	475,507	475,321
貸倒引当金	△336,069	△336,069
投資その他の資産合計	2,401,769	2,151,753
固定資産合計	3,723,112	3,448,327
資産合計	15,463,834	15,472,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,995	1,350,753
工事未払金	482,619	594,309
短期借入金	150,000	300,000
1年内償還予定の社債	332,000	332,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払法人税等	237,143	128,003
賞与引当金	—	62,769
役員賞与引当金	—	3,438
その他	814,742	920,849
流動負債合計	3,276,500	3,692,124
固定負債		
社債	68,000	52,000
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	26,285	—
退職給付に係る負債	324,662	311,845
資産除去債務	25,435	25,399
その他	177,243	83,676
固定負債合計	671,627	522,921
負債合計	3,948,128	4,215,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,639,777	8,563,373
自己株式	△363,251	△363,251
株主資本合計	10,733,643	10,657,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,921	498,307
為替換算調整勘定	164,833	150,282
退職給付に係る調整累計額	△53,692	△48,475
その他の包括利益累計額合計	782,063	600,114
純資産合計	11,515,706	11,257,353
負債純資産合計	15,463,834	15,472,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,508,724	2,390,934
売上原価	1,843,961	1,662,504
売上総利益	664,762	728,430
販売費及び一般管理費	452,215	431,153
営業利益	212,547	297,277
営業外収益		
受取利息	5,154	3,452
受取配当金	477	42
受取保険金	1,965	19,200
為替差益	—	1,215
その他	1,115	5,051
営業外収益合計	8,712	28,962
営業外費用		
支払利息	1,914	967
為替差損	449	—
その他	342	373
営業外費用合計	2,706	1,340
経常利益	218,553	324,898
税金等調整前四半期純利益	218,553	324,898
法人税、住民税及び事業税	49,628	113,945
法人税等調整額	△23,133	△40,169
法人税等合計	26,494	73,776
四半期純利益	192,059	251,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,059	251,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	192,059	251,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,589	△172,614
為替換算調整勘定	2,106	△14,551
退職給付に係る調整額	8,965	5,216
その他の包括利益合計	142,661	△181,949
四半期包括利益	334,720	69,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,720	69,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年2月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、2020年3月27日開催の第59回定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました打ち切り支給に伴う未払額20,923千円は、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	—	2,508,724
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	—	2,508,724
セグメント利益	215,346	32,828	31,494	58,252	337,921	△125,374	212,547

(注)1 セグメント利益の調整額△125,374千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,447,658	310,701	327,023	305,551	2,390,934	—	2,390,934
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,447,658	310,701	327,023	305,551	2,390,934	—	2,390,934
セグメント利益	306,557	59,737	6,249	63,597	436,142	△138,864	297,277

(注)1 セグメント利益の調整額△138,864千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。